

議案第 1 号

平成 24 年度事業報告書

全国町村議会議長会

1 地方分権推進事業

全国 930 余の町村議会及び 47 都道府県町村議会議長会と連携を密にし、地方六団体の一員として他の団体と協調しながら、地方分権推進に関する事業を展開した。

(1) 政策要望・政府国会対策事業

① 本会における要請活動、声明発表等

ア 地方自治法改正案の早期成立に関する要望

平成 24 年 5 月 28 日、都道府県会長会を開催し、「地方自治法の一部を改正する法律案の早期成立に関する要望」並びに「地方議会議員の新たな年金制度に関する要望」を機関決定。翌 5 月 30 日及び 31 日に正副会長、理事により、総務大臣をはじめとする政府・国会要路者に対し要請活動を展開。

イ 平成 25 年度国の予算編成並びに施策に関する要望等

平成 24 年 7 月 19 日、都道府県会長会を開催し、「平成 25 年度国の予算編成並びに施策に関する要望」を機関決定し、国の予算編成の概算要求に反映させるよう、政府に対し要請活動を実施。

ウ 自由民主党幹部との懇談会

平成 24 年 11 月 13 日、自由民主党本部において、自由民主党幹部との懇談会を開催。各都道府県町村議会議長会の会長・事務局長など約 100 人が出席し、東日本大震災からの復興及び大規模災害対策、TPP、町村税財源の充実強化、離島振興、原発、鳥獣被害対策と林業の育成強化、議会機能の更なる強化、子どもを抱える働く世代を支援する施策の充実等、町村が抱える多岐にわたる諸課題について、活発な意見交換を実施。

エ 第 56 回町村議会議長全国大会

平成 24 年 11 月 14 日、東京・NHKホールにおいて、全国の町村議会議長など関係者約 1,700 人が出席し、「真の分権型社会の実現を目指して」をメインテーマに第 56 回町村議会議長全国大会を開催。大会では「東日本大震災からの復興と大規模災害対策の確立に関する特別決議」、「真の分権型社会の実現に関する特別決議」、「町村税財源の充実強化に関する特別決議」、「社会保障制度改革に関する特別決議」のほか、一般要望 24 件、各地区要望 9 件を決定した。

なお、大会終了後、「地方財政の現状と課題」と題し、地方財政審議会会長の神野直彦氏（東京大学名誉教授）による特別講演が行われた。

また、講演終了後、決議、要望の実現に向け、正副会長・理事において、政府・与党に対し要請活動を展開した。

オ 平成 25 年度政府予算編成対策本部を設置

国の予算編成に対応し、「第 56 回町村議会議長全国大会」の決議・要望の実現を図るため、新政権の組閣日である平成 24 年 12 月 26 日に「平成 25 年度政府予算編成対策本部」を設置。

政府による平成 25 年度税制改正大綱、地方財政対策及び政府予算案決定に至るまでの間、同本部を基軸に地方関係団体と連携し、情報収集、申入れ等を実施。

カ 環太平洋経済連携協定（T P P）に関する緊急声明

平成 25 年 3 月 12 日、高橋会長は、安倍総理大臣が環太平洋経済連携協定（T P P）への参加表明を行うとの報道を受けて、「環太平洋経済連携協定（T P P）に関する緊急声明」を発表した。

キ 環太平洋経済連携協定（T P P）交渉参加表明に対する緊急要望

平成 25 年 3 月 21 日、理事会を開催し、「環太平洋経済連携協定（T P P）交渉への参加表明に対する緊急要望」を機関決定。理事会終了後、正副会長、理事及び監事により、要請活動を展開。

② 地方六団体連携による要請活動、声明発表等

ア 地方自治法改正案の審議促進・早期成立を要請

平成 24 年 4 月 5 日、地方議会三団体は、第 180 回国会に提出中の地方自治改正案の審議・早期成立を求め自由民主党の国会議員に要請活動を展開。本会からは高橋会長が出席。

また、これに併せて、政務調査費の見直しや地方議会議員の被用者年金制度への加入について要請。

イ 地方議会議員の新しい年金制度について要望

平成 24 年 6 月 14 日、地方議会三団体は、三団体連名で取りまとめた「地方議会議員の新たな年金制度に関する要望」の実現を図るため、政府・国会要路者に面接要請を行った。本会からは高橋会長が出席。

ウ 社会保障・税一体改革関連法の成立を受けて共同声明

平成 24 年 8 月 10 日、地方六団体は、社会保障・税一体改革関連法が成立したことを受けて、共同声明「社会保障・税一体改革関連法の成立について」を発表した。

エ 地方交付税の執行抑制に関し共同声明

平成 24 年 10 月 30 日、地方六団体は、特例公債法案成立の目途が立たないことから、政府が 11 月分の普通交付税の交付を見合わせる旨の発言を行ったことを受け、「地方交付税の執行抑制に関する共同声明」を発表した。

オ 地方公務員制度改革関連法案に関し共同声明

平成 24 年 11 月 15 日、地方六団体は、政府が地方公務員制度改革関連法案を閣議決定したことに対し、共同声明を発表した。

カ 新内閣発足に当たって共同声明

平成 24 年 12 月 26 日、地方六団体は、安倍新内閣が発足したことを受け、共同声明を発表した。

キ 平成 24 年度補正予算及び平成 25 年度予算等に関し政府へ要請

平成 25 年 1 月 8 日、地方六団体は、安倍総理大臣、菅内閣官房長官、新藤総務大臣、自由民主党幹部、公明党 3 役とそれぞれ面談し、平成 24 年度補正予算及び平成 25 年度予算に関して要請を行った。本会からは高橋会長が出席し意見陳述を行った。

ク 平成 25 年度与党税制改正大綱について共同声明

平成 25 年 1 月 24 日、地方六団体は、平成 25 年度与党税制改正大綱が決定されたことを受けて、共同声明を発表した。

ケ 平成 25 年度地方財政対策について共同声明

平成 25 年 1 月 27 日、地方六団体は、平成 25 年度地方財政対策が決定されたことを受けて、共同声明を発表した。

③ 国と地方の協議の場

ア 平成 24 年度第 1 回臨時会合

平成 24 年 4 月 16 日、総理大臣官邸において、社会保障・税一体改革、災害廃棄物の広域処理及び地方自治法の改正を協議とする「国と地方の協議の場」が開催され、高橋会長が出席し意見陳述を行った。

イ 平成 24 年度第 1 回会合

平成 24 年 8 月 30 日、総理大臣官邸において、社会保障制度改革への地方の意見の反映、地域の経済・雇用対策、地域主権推進大綱を協議する「国と地方の協議の場」が開催され、高橋会長が出席し意見陳述を行った。

ウ 平成 24 年度第 2 回会合

平成 24 年 11 月 8 日、総理大臣官邸において、平成 25 年度予算概算要求、地域主権推進大綱及び地方公務員制度改革を協議する「国と地方の協議の場」が開催され、高橋会長が出席し意見陳述を行った。

エ 平成 24 年度第 3 回会合

平成 25 年 1 月 15 日、総理大臣官邸において、経済対策、平成 25 年度予算編成及び地方財政対策を協議する「国と地方の協議の場」が開催され、高橋会長が出席し意見陳述を行った。

④ 総務大臣・地方六団体会合等

ア 総務大臣・地方六団体会合

平成 25 年 1 月 22 日、都道府県会館において、平成 25 年度地方財政対策を議題とする「総務大臣・地方六団体会合」が開催され、高橋会長が出席し

意見陳述を行った。

イ 総務大臣・地方六団体意見交換

平成 25 年 1 月 25 日、総務省において、地方公務員給与削減問題等を協議する「総務大臣・地方六団体代表者意見交換」が開催され、高橋会長が出席し意見陳述を行った。

⑤ 地方制度調査会

ア 第 13 回専門小委員会

平成 24 年 5 月 31 日、総務省において、「大都市制度の見直しに係る今後検討すべき論点（案）」に対する地方六団体の意見聴取が行われ、本会からは高橋会長が出席し意見陳述を行った。

イ 第 25 回専門小委員会

平成 24 年 12 月 13 日、全国都市会館大ホールにおいて、「大都市制度についての中間報告（素案）」に対する地方六団体の意見聴取が行われ、本会からは高橋会長が出席し意見陳述を行った。

⑥ 各政党の総務部会等

ア 民主党総務部門会議で意見陳述

平成 24 年 8 月 8 日、地方六団体の代表は、衆議院内で開催された「民主党総務部門会議」において、平成 25 年度予算概算要求、税制改正に関し意見陳述を行った。本会からは高橋会長が出席。

イ 自由民主党総務部会で意見陳述

平成 25 年 1 月 24 日、地方六団体の代表は、自由民主党本部で開催された「総務部会」に出席し、地方公務員給与削減を含めた平成 25 年度地方財政対策に関し意見陳述を行った。本会からは高橋会長が出席。

⑦ その他の大会・会議等

ア 国保制度改善強化全国大会を共催

平成 24 年 11 月 22 日、地方六団体、国民健康保険中央会、都道府県国民健康保険団体連合会及び全国国民健康保険組合協会は、東京の日比谷公会堂で「国保制度改善強化全国大会」を開催した。本会からは杉浦副会長が出席。

イ 平成 25 年北方領土返還要求全国大会を開催

平成 25 年 2 月 7 日、地方六団体、内閣府、北方領土返還要求運動連絡協議会などで構成する平成 25 年北方領土返還要求全国大会実行委員会は、東京・新宿文化センターで「平成 25 年北方領土返還要求全国大会」を開催し、北方領土返還を強く要望するアピールを採択した。

⑧ 特定議長会等の活動支援

- ア 全国豪雪地帯町村議会議長会の事務を受託し活動を支援
- イ 全国離島振興市町村議会議長会の事務を受託し活動を支援
- ウ 全国町村監査委員協議会の事務を受託し活動を支援
- エ 防衛省全国情報施設協議会の事務を受託し活動を支援
- オ 財団法人町村議会議員公務災害補償等組合連合会の事務を受託

(2) 情報対策事業

ホームページを活用し、本会及び地方六団体の政務活動のほか、町村合併情報及び調査・研究情報等を迅速に提供した。

① 議長会ニュース

- ア 本会の動き（会議・政務活動等） 本会が主催する会議、政策要望活動の概要及び関係資料を公開
- イ 本会の動き（行事・研修会等） 本会が主催する研修会及び表彰事業の概要及び関係資料を公開
- ウ 地方六団体等の動き 地方六団体の政策要望活動の概要及び関係資料を公開

② 政策ニュース

「国等の動き」として、国の重点施策、地方行財政施策をはじめ、地方行政関係審議会等の動きについて、その概要及び関係資料を公開。

③ 町村合併情報

- ア これまでの合併情報 平成 15 年度以降の市町村合併情報を公開
- イ これからの合併予定 告示された今後の市町村合併情報を公開
- ウ 現在の町村数 リアルタイムで都道府県別町村数を更新

④ 調査・研究情報

- ア 第 58 回町村議会実態調査 集計情報を公開
- イ 町村概況 町村概況検索システムにより最新の町村情報を公開
- ウ 町村議会研究会 研究会の概要及び報告書を公開

⑤ 会員専用ページ

- ア 政務情報 情報閲覧システムにより国の施策関係資料を提供
- イ 予算情報 情報閲覧システムにより国の予算関係資料を提供
- ウ 実態調査 情報閲覧システムにより実態調査の都道府県別集計表等詳細資料を公開
- エ 意見書・決議 意見書・決議検索システムにより町村が採択した意見書・決議情報を提供
- オ 例規集 本会の規約、規程及び規則を公開

2 町村議会振興事業

町村議会の運営等に関する支援を行うとともに、地方議会制度を中心とした地方自治制度全般にわたる調査・研究を進め議会の活性化に寄与した。

また、町村議会議員及び町村議会職員等の意識改革、能力向上を図るため各種研修会を開催した。

(1) 支援事業

町村議会の運営等に関する疑義照会等に対し、適宜適切に助言を行った。

(2) 調査事業

① 第58回町村議会実態調査

平成24年7月1日を基準日に、全町村議会を対象に議会の組織・運営等の実態を把握し、議会の活性化に資する基礎資料を得るため、各町村議会及び各都道府県町村議会議長会の協力のもと、実態調査システムを活用して町村議会実態調査を実施。

② 町村概況データの更新

第58回町村議会実態調査と合わせて、平成24年7月1日現在の町村の概況及び議会概況を更新、ホームページ上で一般公開。

③ 意見書・決議情報の収集

東日本大震災に関する意見書など各町村で可決した意見書・決議について、各町村議会及び各都道府県町村議会議長会の協力のもと、意見書・決議検索システムを活用して情報を収集。

(3) 研究事業

① 町村議会の制度・運営に関する検討

「町村議会の制度・運営に関する検討委員会」を平成24年5月28日、同7月18日、同10月16日、平成25年2月5日の計4回開催し、町村議会として制度・運営面で早急に講ずべき事項について検討を行った。

また、検討委員会の開催に先立ち、幹事会を平成24年4月19日、同7月5日、同10月4日、平成25年1月16日の計4回開催し、委員会における検討事項の調査・研究を行った。

② 地方議会運営の実務に関する研究

各ブロックの実務担当者からなる「地方議会運営の実務検討委員会」を平成24年4月19日～20日、同7月5日～6日、同10月1日～2日、平成25年1月15日～17日、同3月11日～12日の計5回開催し、議会の運営等に関し、新しい事例・解釈・疑義等についての調査研究を行った。

その成果は「地方議会運営の実務」追録第19号として刊行。

③ 地方自治制度全般にわたる調査研究

国の行財政検討会議や地方制度調査会の審議動向を踏まえつつ、地方議会制度を中心に地方自治制度全般にわたる調査研究を行い、これからの町村議会のあり方について総合的な検討を進めるための「今後の町村議会のあり方と自治制度に関する研究会」（町村議会研究会）を平成24年4月13日、同7月27日、同10月12日、同11月30日の計4回開催し、報告書「町村議会議員の活動実態と意識—町村議会議員意識調査結果をふまえて—」をとりまとめ、平成25年2月6日に、今村委員長が高橋会長に答申した。

なお、同研究会の委員は、下記の学識者5人。

(委員名簿)

委員長	今村 都南雄	(山梨学院大学大学院社会科学部研究科長・中央大学名誉教授)
委員	牛山 久仁彦	(明治大学政治経済学部教授)
委員	江藤 俊昭	(山梨学院大学法学部教授)
委員	金子 優子	(山形大学人文学部教授)
委員	岡本 三彦	(東海大学政治経済学部教授)

(4) 研修事業

① 研修会の開催

ア 第35回都道府県職員研究会

日時	平成24年4月13日
場所	全国町村議員会館（東京）
対象	各都道府県町村議会議長会事務局職員約70人

イ 第37回町村議会議長・副議長研修会

日時	平成24年5月29日～30日
場所	メルパルクホール（東京）
対象	町村議会議長及び副議長約1,500人

ウ 第67回町村議会事務局職員研修会

日時	平成24年7月10日～11日
場所	全国町村議員会館（東京）
対象	町村議会事務局職員約200人

エ 第76回町村議会広報研修会

日時	平成24年7月30日～31日
場所	シェーンバッハ・サボー（東京）
対象	広報編集委員、議会事務局職員約600人

オ 第77回町村議会広報研修会

日時	平成24年10月29日～30日
場所	シェーンバッハ・サボー（東京）
対象	広報編集委員、議会事務局職員約400人

② 月刊誌「地方議会人」の編集

市町村議会議員向けの情報誌・研修誌である「地方議会人」を全国市議会議長会と合同編集。

平成 24 年度の購読部数は 70,728 部（町村議会関係 57,048 部、市議会関係 11,604 部、その他 2,076 部）

③ 都道府県町村議会議長会主催の研修会支援

都道府県町村議会議長会主催の研修会に講師を斡旋したほか、議会運営等に係る説明者として職員を派遣。

3 表彰事業

町村議会全体の活性化に資するため、長らくそれぞれの地域の福祉向上と振興発展に寄与された町村議会議員及びその関係者並びに他の範となる活動を行っている町村議会等を平成 25 年 2 月 9 日の第 63 回定期総会において表彰を行った。

また、本会役員、都道府県町村議会議長会長、特定議長会会長が退任された際に、在職中の功績に酬いるため感謝状を贈呈した。

(1) 町村議会議員及び町村議会等の表彰

① 自治功労者表彰

議会活動等を通じ地方自治の進展のために大きな役割を果たしていると認められる町村議会議員、系統町村議会議長会事務局職員並びに町村議会事務局職員等自治功労者 303 名を表彰した。

ア 都道府県会長 3 年以上在職者	3 名
イ 町村議会議長 7 年以上在職者	20 名
ウ 町村議会議員 27 年以上在職者	34 名
エ 町村議会議員 15 年以上在職者	191 名
オ 町村議会議員として特に顕著なる功労のあった者	45 名
カ 系統町村議会議長会事務局長職員 15 年以上在職者	2 名
キ 町村議会事務局長 10 年以上在職者	6 名
ク 町村議会事務局職員 15 年以上在職者	2 名

② 町村議会表彰

町村議会として他の範とするに足ると認められる町村議会を都道府県町村議会議長会の推薦に基づき、表彰審査会で審査し表彰（町村議会表彰）した。

また、これらの中から、表彰審査会が選考した特に顕著な事績があると認められる町村議会を特別に表彰（町村議会特別表彰）した。

ア 町村議会特別表彰	4 町村議会
イ 町村議会表彰	29 町村議会

なお、表彰審査会委員は次のとおり。

(委員名簿)

委員長 佐藤 竺 (成蹊大学名誉教授)
委員 松本 克夫 (ジャーナリスト)
委員 高部 正男 (地方職員共済組合理事長) 10月まで
委員 内貴 滋 (帝京大学教授) 11月から

③ 第27回町村議会広報全国コンクール表彰

住民と議会の意思疎通を図り、相互信頼を培うために重要な役割を果たしている町村議会広報紙の編集技術と紙面の更なる充実に資するため、第27回町村議会広報全国コンクールを実施し、全国から応募のあった245紙の中から広報審査会において優秀作品を選考し、これを編集した町村議会を表彰した。

ア 最優秀賞	1 町村議会
イ 優秀賞	3 町村議会
ウ 優良賞	6 町村議会
エ 奨励賞	10 町村議会
オ 表紙フォトグランプリ賞	1 町村議会

なお、広報審査会委員は次のとおり。

(委員名簿)

委員長 深沢 徹 (広報コンサルタント)
委員 山田 貞夫 (国立国語研究所専門職員)
委員 芳野 政明 (編集・出版アドバイザー)
委員 大塚 昭彦 (株中央文化社社長)

(2) 役員等への感謝状

① 役員への感謝状

ア 副会長	1 名
イ 理事	3 名

② 都道府県会長等への感謝状

ア 都道府県議長会会長	13 名
イ 特定議長会会長	1 名

4 会議の開催

会務の円滑な運営のため、総会、都道府県会長会、理事会及び連絡調整会議を開催した。

また、東日本大震災に対する本会の対応を協議する緊急対策本部の会議を適宜開催した。

更に、予算の適正な執行及び経理の正確な処理がなされているかを検査するため監事による監査を実施した。

(1) 総会

① 定期総会

- ア 日 時 平成 25 年 2 月 6 日
イ 場 所 全国町村議員会館（東京）
ウ 表 彰
- ・ 自治功労者
 - ・ 優良町村議会
 - ・ 第 27 回町村議会広報全国コンクール
- エ 議 案
- ・ 第 1 号 役員の補欠選任（鈴木理事を選任）

(2) 都道府県会長会

① 平成 24 年度第 1 回

- ア 日 時 平成 24 年 5 月 28 日
イ 場 所 全国町村議員会館（東京）
ウ 議 案
- ・ 第 1 号 役員の補欠選任（大野監事を選任）
 - ・ 第 2 号 平成 23 年度事業報告及び収支決算
 - ・ 第 3 号 地方自治法の一部を改正する法律案の早期成立について
 - ・ 第 4 号 地方議会議員の新たな年金制度について

② 平成 24 年度第 2 回

- ア 日 時 平成 24 年 7 月 19 日
イ 場 所 全国町村議員会館（東京）
ウ 議 案
- ・ 第 1 号 平成 25 年度国の予算編成並びに施策に関する要望
 - ・ 追加議案 役員の補欠選任（杉浦副会長を選任）

③ 平成 24 年度第 3 回

- ア 日 時 平成 24 年 10 月 17 日
イ 場 所 全国町村議員会館（東京）
ウ 議 案
- ・ 第 1 号 役員の補欠選任（児玉理事を選任）
 - ・ 第 2 号 第 56 回町村議会議長全国大会の提出案件
 - ・ 第 3 号 第 56 回町村議会議長全国大会の運営
 - ・ 第 4 号 地方自治法改正に伴う「標準」町村議会会議規則等改正
 - ・ 第 5 号 平成 25 年度会費

④ 平成 24 年度第 4 回

- ア 日 時 平成 25 年 2 月 6 日
イ 場 所 全国町村議員会館（東京）
ウ 議 案

- ・ 第1号 平成25年度事業計画
- ・ 第2号 平成25年度収支予算

(3) 理事会

① 平成24年度第1回

- ア 日 時 平成24年5月28日
 イ 場 所 全国町村議員会館（東京）
 ウ 議 案
- ・ 第1号 平成23年度事業報告及び収支決算
 - ・ 第2号 地方自治法の一部を改正する法律案の早期成立について
 - ・ 第3号 地方議会議員の新たな年金制度について
 - ・ 第4号 都道府県会長会日程

② 平成24年度第2回

- ア 日 時 平成24年7月19日
 イ 場 所 全国町村議員会館（東京）
 ウ 議 案
- ・ 第1号 平成25年度国の予算編成並びに施策に関する要望
 - ・ 第2号 都道府県会長会日程
 - ・ 第3号 事務総長の任免
 （高田事務総長の辞職を承認、江端新事務総長の任命を決定）

③ 平成24年度第3回

- ア 日 時 平成24年8月28日
 イ 場 所 千明仁泉亭（群馬）
 ウ 議 案
- ・ 第1号 相談役の委嘱（松本相談役の委嘱を決定）

④ 平成24年度第4回

- ア 日 時 平成24年10月17日
 イ 場 所 全国町村議員会館（東京）
 ウ 議 案
- ・ 第1号 第56回町村議会議長全国大会の提出案件
 - ・ 第2号 第56回町村議会議長全国大会の運営
 - ・ 第3号 地方自治法改正に伴う「標準」町村議会会議規則等改正
 - ・ 第4号 平成25年度会費
 - ・ 第5号 広報コンクール表彰の見直し
 - ・ 第6号 都道府県会長会日程

⑤ 平成24年度第5回

- ア 日 時 平成24年12月7日
 イ 場 所 全国町村議員会館（東京）

ウ 議 案

- ・ 第1号 「全国町村議会議長会就業規則」の改正
- ・ 第2号 平成25年度全国町村議会議長会予算編成方針
- ・ 第3号 平成25年度政府予算編成対策本部の設置

⑥ 平成24年度第6回

ア 日 時 平成25年2月5日

イ 場 所 全国町村議員会館（東京）

ウ 議 案

- ・ 第1号 平成25年度事業計画
- ・ 第2号 平成25年度収支予算
- ・ 第3号 平成24年度自治功労者表彰及び町村議会表彰並びに第27回町村議会広報全国コンクール表彰
- ・ 第4号 第64回定期総会次第
- ・ 第5号 第64回定期総会の運営
- ・ 第6号 都道府県会長会日程

⑦ 平成24年度第7回

ア 日 時 平成25年3月21日

イ 場 所 全国町村議員会館（東京）

ウ 議 案

- ・ 第1号 環太平洋経済連携協定（TPP）交渉への参加表明に対する緊急要望
- ・ 第2号 道州制と町村議会に関する研究会（仮称）の設置について
- ・ 第3号 就業規則の一部改正

(4) 平成23年東北地方太平洋沖地震災害に係る緊急対策本部

① 平成24年度第1回

ア 日 時 平成24年7月19日

イ 場 所 全国町村議員会館（東京）

ウ 議 案

- ・ 第1号 東日本大震災からの復興と大規模災害対策
- ・ 第2号 東日本大震災に係る緊急対策本部の解散

(5) 監査

① 平成23年度決算監査

ア 日 時 平成24年5月10日

イ 場 所 全国町村議員会館（東京）

② 平成24年度中間監査

ア 日 時 平成24年12月6日

イ 場 所 全国町村議員会館（東京）

(6) 連絡調整会議

① 平成24年度第1回

- ア 日 時 平成24年4月20日
イ 場 所 全国町村議員会館（東京）

② 平成24年度第2回

- ア 日 時 平成24年7月6日
イ 場 所 全国町村議員会館（東京）
ウ 協 議
・ 第1号 平成25年度国の予算編成並びに施策に関する要望

③ 平成24年度第3回

- ア 日 時 平成24年10月4日
イ 場 所 全国町村議員会館（東京）
ウ 協 議
・ 第1号 第56回町村議会議長全国大会の提出案件
・ 第2号 第56回町村議会議長全国大会の運営（案）
・ 第3号 平成25年度会費（案）
・ 第4号 広報コンクール表彰の見直し（案）

④ 平成24年度第4回

- ア 日 時 平成25年1月17日
イ 場 所 全国町村議員会館（東京）
ウ 協 議
・ 第1号 平成25年度事業計画（案）
・ 第2号 平成25年度収支予算（案）
・ 第3号 第64回定期総会の運営等（案）
・ 第4号 広報コンクール表彰の見直し（案）